

令和6年度

柳井市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

柳 井 市 監 査 委 員

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度柳井市一般会計及び特別会計並びに附属書類を審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を述べる。

令和7年9月22日

柳井市監査委員 池田 美喜男

柳井市監査委員 藤沢 宏 司

目 次

令和6年度 柳井市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	7
（1）	一般会計及び特別会計	7
（2）	基 金	7
2	審査の期間	7
3	審査の実施内容及び着眼点	7
4	審査の結果	7
5	決算の概要	8
（1）	決算の規模	8
（2）	財政状況	9
①	実質収支比率	9
②	財政力指数	9
③	経常収支比率	10
6	一般会計	10
（1）	概 要	10
（2）	歳 入	11
①	市 税	12
②	市税以外の収入	13
（3）	歳 出	14
7	特別会計	20
（1）	国民健康保険事業特別会計	20
（2）	市有林野区事業特別会計	23
（3）	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	23
（4）	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	25
（5）	後期高齢者医療事業特別会計	25
8	むすび	27
9	財産に関する調書（一般会計・特別会計）	28
10	基金の運用状況	30
（1）	柳井市用品調達基金	30

(2) 柳井市県収入証紙購入基金		32
(3) 柳井市奨学金貸付基金		32

《資料編》

別表1	会計別歳入決算状況一覧表		35
別表2	会計別歳出決算状況一覧表		36
別表3	会計別決算収支状況表		37
別表4	一般会計款別歳入一覧表		38
別表5	一般会計款別歳出一覧表		39
別表6	一般会計節別集計表		40
別表7	特別会計節別集計表		41
別表8	会計節別決算額比較表		42

令和6年度 柳井市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

一般会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

市有林野区事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

(2) 基金

柳井市用品調達基金の運用状況

柳井市県収入証紙購入基金の運用状況

柳井市奨学金貸付基金の運用状況

2 審査の期間

令和7年7月8日から令和7年8月8日まで

3 審査の実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、柳井市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和6年度柳井市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、歳入歳出簿、その他関係諸帳簿及び証拠書類等により調査照合を行い、例月出納検査の結果も踏まえて、計数の正確性、予算執行状況の適正性等を着眼点として審査した。

また、基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿並びに証拠書類等と調査照合を行い、計数の正確性や効率的な運用等について審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、現金及び証書類も適正に管理されていると認められた。

また、予算執行事務についても関係法令に従い、適正な執行がなされていると認められた。

予算執行状況の概要と審査意見は、次のとおりである。

(注) 本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。また、文中に表示する数値は、原則として円単位で演算した後に千円未満を四捨五入したことから、表中の数値等と一致しない場合がある。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

(決算の総額)

令和6年度の一般会計及び特別会計（4会計）の歳入歳出決算額は、

歳入	29,673,316,083 円	一般会計	21,106,137,173 円
		特別会計	8,567,178,910 円
歳出	29,207,188,945 円	一般会計	20,787,393,047 円
		特別会計	8,419,795,898 円
差引残高	466,127,138 円	一般会計	318,744,126 円
		特別会計	147,383,012 円

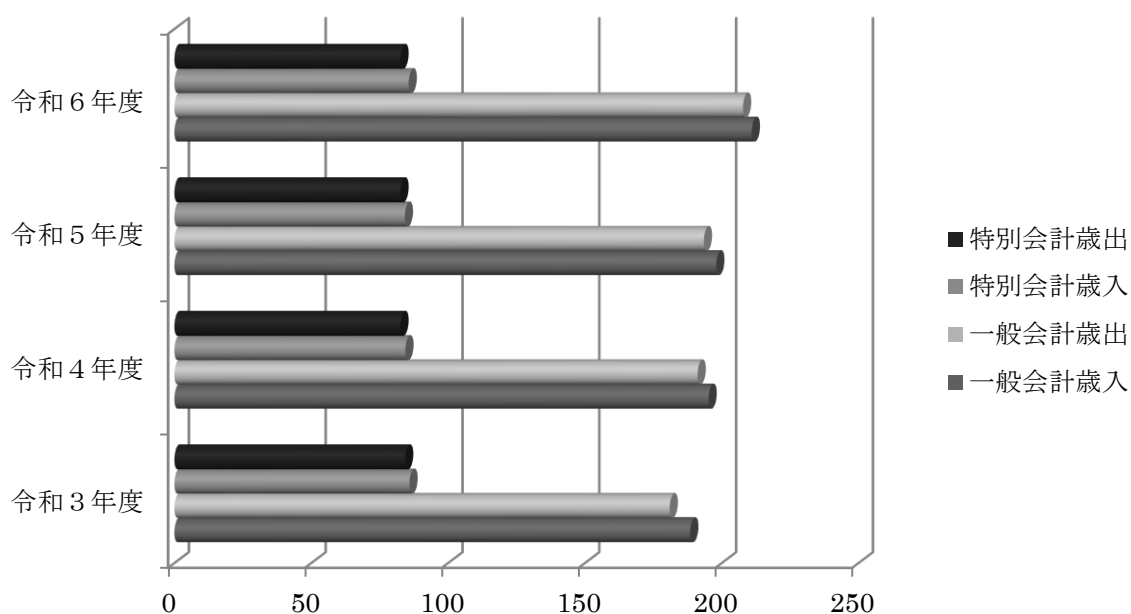
で、翌年度への繰越財源 111,504,277 円を差し引くと、実質収支は、354,622,861 円の黒字となり、当年度の実質収支から前年度実質収支 413,455,753 円を差し引いた令和6年度の単年度収支は、58,832,892 円の赤字となっている。

各会計別収支決算、繰越額、実質収支及び単年度収支状況は、別表3のとおりである。

なお、決算額の年度推移は、図1のとおりである。

図 1 決算額年度比較表

(単位：億円)



(2) 財政状況

本項における数値は、普通会計（一般会計及び市有林野区事業特別会計）の決算額によるもので、他の項に記載するものと若干差異がある。

① 実質収支比率

実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

令和6年度の実質収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント低下し2.0%となっている。

実質収支比率比較表（普通会計）

年度	実質収支額 A (千円)	標準財政規模 B (千円)		実質収支比率 A / B
			うち臨時財政対策債 発行可能額 (千円)	
令和2年度	229,266	9,836,528	451,172	2.3%
令和3年度	628,984	10,240,227	561,884	6.1%
令和4年度	372,166	10,011,698	163,176	3.7%
令和5年度	255,685	10,011,524	75,763	2.6%
令和6年度	207,451	10,275,996	33,475	2.0%

② 財政力指数

財政力指数は、財政上の能力を示す数値で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。指数が「1」を超えると、その分余裕財源を保有していることとなる。

令和6年度の3か年平均の財政力指数は、前年度に比べ0.001ポイント上昇し49.6%となっている。

財政力指数の推移（普通会計）

年度	基準財政収入額 A (千円)	基準財政需要額 B (千円)	財政力指数	参考（単年度）
令和2年度	4,278,779	8,218,183	0.524	(0.521)
令和3年度	4,241,589	8,543,759	0.513	(0.496)
令和4年度	4,355,473	8,659,368	0.507	(0.503)
令和5年度	4,275,100	8,788,029	0.495	(0.486)
令和6年度	4,501,845	9,015,200	0.496	(0.499)

(注)財政力指数は、単年度財政力指数（A / B）の3か年の平均値

③ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には、80%を超える場合は、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

令和6年度の経常収支比率は、92.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

経常収支比率の推移（普通会計）

年度	経常経費充当 一般財源 A (千円)	経常一般財源 収入額 B (千円)	経常収支比率 A/B	備 考
令和2年度	9,314,133	9,843,589	94.6%	
令和3年度	9,383,861	10,332,278	90.8%	
令和4年度	9,523,480	10,058,188	94.7%	
令和5年度	9,415,262	10,198,579	92.3%	
令和6年度	9,728,200	10,495,739	92.7%	

6 一般会計

(1) 概 要

一般会計の決算額は、予算現額 22,469,889,155円に対し、

歳入 21,106,137,173円（予算現額に対する割合 93.9%）

（調定額に対する割合 98.6%）

歳出 20,787,393,047円（予算現額に対する割合 92.5%）

で、歳入歳出差引残額は 318,744,126円となっている。翌年度への繰越財源 111,504,277円及び前年度実質収支 255,666,953円を差し引いた単年度収支は、48,427,104円の赤字となっている。

なお、決算収支の推移は次表のとおりである。

一般会計決算収支推移表

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入決算額 A	21,106,137,173	19,808,021,517	19,528,179,318
歳出決算額 B	20,787,393,047	19,358,375,617	19,125,011,413
形式収支（A－B） C	318,744,126	449,645,900	403,167,905
翌年度繰越財源 D	111,504,277	193,978,947	31,001,664
実質収支（C－D） E	207,239,849	255,666,953	372,166,241
単年度収支 F	△ 48,427,104	△ 116,499,288	△ 256,789,137

(2) 歳 入

予算現額 22,469,889,155 円、調定額 21,411,853,149 円に対し、収入済額は、21,106,137,173 円、不納欠損額は 17,974,878 円、収入未済額は 288,704,734 円となっている。収入済額の予算現額に対する割合は 93.9%で、前年度に比べ 0.7ポイント低下しており、調定額に対する割合は 98.6%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、市税 61,758 千円、地方交付税 74,624 千円であり、下回った主なものは、国庫支出金 426,103 千円、繰入金 409,496 千円、市債 570,800 千円である。(別表 4 参照)

歳入決算額は、前年度に比べ 1,298,116 千円増加している。これは主に、国庫支出金が 553,079 千円減少したものの、市債が 1,543,812 千円増加したことによるものである。

また、不納欠損額は、17,975 千円で、前年度に比べ 48,330 千円減少している。主に市税である。これらの不納欠損処分については、それぞれ法の定めるところにより措置されたものであり、事情やむを得ないものと認められたが、この取扱いについては、今後も更に慎重を期するよう要望する。

款 別 決 算 額 年 度 比 較 表

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
市 税	4,711,919	22.3	4,782,922	24.1	98.5
地 方 譲 与 税	138,595	0.7	135,291	0.7	102.4
利 子 割 交 付 金	2,809	0.0	2,358	0.0	119.1
配 当 割 交 付 金	30,732	0.1	21,771	0.1	141.2
株式等譲渡所得割交付金	42,274	0.2	24,249	0.1	174.3
法 人 事 業 税 交 付 金	87,980	0.4	75,020	0.4	117.3
地 方 消 費 税 交 付 金	821,212	3.9	752,928	3.8	109.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,322	0.1	15,192	0.1	100.9
環 境 性 能 割 交 付 金	18,315	0.1	17,602	0.1	104.1
地 方 特 例 交 付 金	325,125	1.5	30,914	0.2	1,051.7
地 方 交 付 税	5,311,654	25.2	5,289,361	26.7	100.4
交通安全対策特別交付金	2,900	0.0	2,833	0.0	102.4
分 担 金 及 び 負 担 金	47,328	0.2	84,105	0.4	56.3
使 用 料 及 び 手 数 料	219,092	1.0	245,239	1.2	89.3
国 庫 支 出 金	2,714,761	12.9	3,267,840	16.5	83.1
県 支 出 金	1,437,186	6.8	1,751,650	8.8	82.0
財 産 収 入	23,692	0.1	40,652	0.2	58.3
寄 附 金	86,542	0.4	104,426	0.5	82.9
繰 入 金	344,626	1.6	161,786	0.8	213.0
繰 越 金	449,646	2.1	403,168	2.0	111.5
諸 収 入	736,352	3.5	603,052	3.0	122.1
市 債	3,538,075	16.8	1,994,263	10.1	177.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,400	0.0	—
合 計	21,106,137	100.0	19,808,022	100.0	106.6

① 市 税

市税の収入額は 4,711,919千円で、前年度に比べ 71,003千円減少している。これは主に、軽自動車税が増加したものの、市民税が定額減税により減少したことによるものである。

予算現額に対する収入率は 101.3%、調定額に対する収入率は 97.3%となっており、市民税と固定資産税で 87.2%を占めている。

次に、収入未済額は 113,625千円（うち滞納繰越分 81,317千円）で、前年度に比べ 9,997千円減少している。収入未済額は多額であり、租税負担公平の原則の見地からも、今後とも格段の徴収努力を要望する。

税 目 別 年 度 比 較 表

税 目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
市 民 税	1,569,699	33.3	1,633,117	34.1	96.1
固 定 資 産 税	2,537,508	53.9	2,541,716	53.1	99.8
軽 自 動 車 税	117,483	2.5	113,873	2.4	103.2
市 た ば こ 税	212,327	4.5	219,389	4.6	96.8
入 湯 税	0	0.0	0	0.0	—
都 市 計 画 税	274,902	5.8	274,827	5.7	100.0
合 計	4,711,919	100.0	4,782,922	100.0	98.5

② 市税以外の収入

市税以外の収入額は 16,394,218千円で、前年度に比べ 1,369,118千円増加している。

地方譲与税は 138,595千円で、前年度に比べ 3,304千円増加している。

利子割交付金は 2,809千円で、前年度に比べ 451千円増加している。

配当割交付金は 30,732千円で、前年度に比べ 8,961千円増加している。

株式等譲渡所得割交付金は 42,274千円で、前年度に比べ 18,025千円増加している。

法人事業税交付金は 87,980千円で、前年度に比べ 12,960千円増加している。

地方消費税交付金は 821,212千円で、前年度に比べ 68,284千円増加している。

ゴルフ場利用税交付金は 15,322千円で、前年度に比べ 130千円増加している。

環境性能割交付金は 18,315千円で、前年度に比べ 713千円増加している。

地方特例交付金は 325,125千円で、前年度に比べ 294,211千円増加している。

地方交付税は 5,311,654千円で、前年度に比べ 22,293千円増加している。

交通安全対策特別交付金は 2,900千円で、前年度に比べ 67千円増加している。

分担金及び負担金は 47,328千円で、前年度に比べ 36,777千円減少している。主に保育料の無償化により民生費負担金（児童福祉費負担金）が減少したことによるものである。

使用料及び手数料は 219,092千円で、前年度に比べ 26,147千円減少している。主に衛生使用料（診療所使用料）が減少したことによるものである。

国庫支出金は 2,714,761千円〔繰越明許費 175,859千円を含む。〕で、前年度に比べ 553,079千円減少している。これは主に、民生費国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）が増加したものの、総務費国庫補助金（都市構造再編集中支援事業費補助金）が減少したことによるものである。

県支出金は 1,437,187千円〔繰越明許費 119,365千円を含む。〕で、前年度に比べ 314,463千円減少している。主に農林水産業費県補助金（農業費補助金）の減少によるものである。

財産収入は 23,692千円で、前年度に比べ 16,960千円減少している。主に出資金返還金等収入の減少によるものである。

寄附金は 86,542千円で、前年度に比べ 17,884千円減少している。これは主に、教育振興寄附金が増加したものの、ふるさと振興寄附金、企業版ふるさと納税寄附金が減少したことによるものである。

繰入金は 344,626千円で、前年度に比べ 182,840千円増加している。主に基金繰入金（財政調整基金繰入金）が増加したことによるものである。

繰越金は 449,646千円〔繰越明許費 193,979千円を含む。〕で、前年度に比べ 46,478千円増加している。

諸収入は 736,352千円で、前年度に比べ 133,300千円増加している。

市債は 3,538,075千円〔繰越明許費 424,100千円を含む。〕で、前年度に比べ 1,543,812千円増加している。主に教育債が増加したことによるものである。

自動車取得税交付金は 0千円で、前年度に比べ減少（皆減）している。

次に、市税以外の収入未済額は 175,080千円で、前年度に比べ 628千円減少している。このうち、公営住宅使用料、貸付金元利収入の元金及び利子（住宅新築資金等貸付金、福祉援護資金貸付金）の収入未済額は多額である。これらの収入未済金の徴収については、個別の事情を把握し、一段の努力をされるよう強く要望する。

市税以外の不納欠損額は、180千円で、前年度に比べ 76千円減少している。

（３）歳 出

予算現額 22,469,889,155円に対し、歳出決算額は 20,787,393,047円で、予算残額 1,682,496,108円から翌年度繰越額 1,051,960,977円（繰越明許費 21件）を差し引くと、不用額は 630,535,131円となっている。

不用額の主なものは、総務費 141,710千円、民生費 236,758千円、衛生費 61,681千円、教育費 69,916千円である。

このうち、総務費では総務管理費（柳井商業高等学校跡地整備費）、民生費では社会福祉費（障害福祉費）、衛生費では保健衛生費（保健対策費）、教育費では保健体育費（市民球場管理費）において、不用額が多額となっている。

予備費の充用は 33,633千円で、総務費、農林水産業費、消防費、教育費に充用されている。

予算の流用は 111件、30,839千円（前年度 103件、28,047千円）となっている。

款 別 決 算 状 況 年 度 比 較 表

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
議 会 費	164,383	0.8	160,973	0.8	102.1
総 務 費	2,672,586	12.9	3,572,912	18.5	74.8
民 生 費	6,353,360	30.6	6,018,904	31.1	105.6
衛 生 費	1,220,999	5.9	1,243,462	6.4	98.2
労 働 費	140,183	0.7	47,282	0.2	296.5
農 林 水 産 業 費	803,949	3.9	1,207,949	6.2	66.6
商 工 費	761,402	3.7	675,635	3.5	112.7
土 木 費	991,957	4.8	928,317	4.8	106.9
消 防 費	811,524	3.9	749,499	3.9	108.3
教 育 費	3,714,557	17.9	1,632,527	8.4	227.5
災 害 復 旧 費	258,213	1.2	149,516	0.8	172.7
公 債 費	1,733,476	8.3	1,788,572	9.2	96.9
諸 支 出 金	1,160,804	5.6	1,182,826	6.1	98.1
合 計	20,787,393	100.0	19,358,376	100.0	107.4

第 1 款 議会費

予算現額 167,545,000 円
 決 算 額 164,383,201 円
 不 用 額 3,161,799 円

議会費の歳出総額に対する構成比率は 0.8%、予算執行率は 98.1%となっており、決算額を前年度と比較すると、3,411千円増加している。主に旅費（研修旅費）の増加によるものである。

第 2 款 総務費

予算現額 3,077,718,765 円
 決 算 額 2,672,585,714 円
 繰越明許 263,423,000 円
 不 用 額 141,710,051 円

総務費の歳出総額に対する構成比率は 12.9%、予算執行率は 86.8%となっており、決算額を前年度と比較すると、900,326千円減少している。

総務管理費は 2,295,966千円で、前年度に比べ 959,768千円減少している。主に柳井商業高等学校跡地整備費の工事請負費（複合図書館建設工事費[繰越明許費を含む。]）の減少によるものである。

徴税費は 178,816千円で、前年度に比べ 12,047千円増加している。

戸籍住民基本台帳費は 113,224千円で、前年度に比べ 27,389千円増加している。主に委託料（戸籍情報システム改修委託料）の増加（皆増）によるものである。

選挙費は 53,702千円で、前年度に比べ 18,956千円増加している。主に、衆議院議員補欠選挙費が減少（皆減）したものの、市長選挙費、衆議院議員選挙費が増加（皆増）したことによるものである。

統計調査費は 11,269千円で、前年度に比べ 421千円増加している。

監査委員費は 19,608千円で、前年度に比べ 629千円増加している。

なお、総務管理費のやない暮らし応援買物券事業 149,534千円、柳井商業高等学校跡地整備事業 113,889千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第3款 民生費

予算現額	6,626,838,000 円
決算額	6,353,360,092 円
繰越明許	36,720,000 円
不用額	236,757,908 円

民生費の歳出総額に対する構成比率は 30.6%、予算執行率は 95.9%となっており、決算額を前年度と比較すると、334,456千円増加している。

社会福祉費は 3,790,238千円で、前年度に比べ 262,852千円増加している。主に、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業費の負担金補助及び交付金（物価高騰対応重点支援給付金等）が増加したことによるものである。

児童福祉費は 2,080,888千円で、前年度に比べ 113,951千円増加している。主に児童福祉総務費の委託料（私立保育所委託料）の増加によるものである。

生活保護費は 478,928千円で、前年度に比べ 36,097千円減少している。主に扶助費（医療扶助）の減少によるものである。

災害救助費は 3,307千円で、前年度に比べ 6,250千円減少している。

なお、社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金事業 36,720千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第4款 衛生費

予算現額	1,282,680,400 円
決算額	1,220,999,263 円
不用額	61,681,137 円

衛生費の歳出総額に対する構成比率は 5.9%、予算執行率は 95.2%となっており、決算額を前年度と比較すると、22,463千円減少している。

保健衛生費は 576,914千円で、前年度に比べ 110,668千円減少している。主に、斎苑管理費の工事請負費（照明設備改修工事費）が増加（皆増）したものの、保健対策費の委託

料（コールセンター業務委託料）及び斎苑管理費の工事請負費（空調設備改修工事費）の減少（皆減）によるものである。

清掃費は 644,085千円で、前年度に比べ 88,205千円増加している。主に清掃総務費の負担金補助及び交付金（周東環境衛生組合負担金）の増加によるものである。

第5款 労働費

予算現額	144,507,000 円
決 算 額	140,183,541 円
不 用 額	4,323,459 円

労働費の歳出総額に対する構成比率は 0.7%、予算執行率は 97.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、92,901千円増加している。

主にアクティブやない運営費の工事請負費（空調設備改修工事費、屋上防水改修工事費）の増加（皆増）によるものである。

第6款 農林水産業費

予算現額	1,058,075,700 円
決 算 額	803,949,241 円
繰越明許	240,802,600 円
不 用 額	13,323,859 円

農林水産業費の歳出総額に対する構成比率は 3.9%、予算執行率は 76.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、404,000千円減少している。

農業費は 601,349千円で、前年度に比べ 303,558千円減少している。主に農業振興費の負担金補助及び交付金（強い農業・担い手づくり総合支援交付金〔繰越明許費〕）の減少（皆減）によるものである。

林業費は 42,517千円で、前年度に比べ 11,941千円減少している。主に林道開設費の工事請負費（橋りょう補修工事費）の減少（皆減）によるものである。

水産業費は 160,083千円で、前年度に比べ 88,500千円減少している。主に、漁港管理費の工事請負費（漁港施設補修・整備工事費〔繰越明許費〕）の減少によるものである。

なお、農業費の単県農山村整備事業 13,300千円、ため池等整備事業 27,774千円、水産業費の漁港機能保全事業 94,009千円、漁港施設機能強化事業 86,420千円、漁港海岸保全施設整備事業 19,300千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第7款 商工費

予算現額	797,171,000 円
決 算 額	761,401,746 円
繰越明許	29,471,600 円
不 用 額	6,297,654 円

商工費の歳出総額に対する構成比率は 3.7%、予算執行率は 95.5%となっており、決算額を前年度と比較すると、85,767千円増加している。主に商工振興費の負担金補助及び交付金（企業立地促進用地取得奨励金）が増加したことによるものである。

なお、商工費の観光振興対策事業 29,472千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第8款 土木費

予算現額	1,133,799,000 円
決算額	991,956,759 円
繰越明許	116,603,877 円
不用額	25,238,364 円

土木費の歳出総額に対する構成比率は 4.8%、予算執行率は 87.5%となっており、決算額を前年度と比較すると、63,640千円増加している。

土木管理費は 91,010千円で、前年度に比べ 3,507千円増加している。

道路橋りょう費は 478,083千円で、前年度に比べ 34,207千円増加している。主に橋りょう維持費の工事請負費（橋りょう補修工事費[繰越明許費を含む。]）の増加によるものである。

河川費は 92,950千円で、前年度に比べ 13,681千円減少している。主に河川総務費の工事請負費（河川浚渫補修工事費[繰越明許費を含む。]）の減少によるものである。

港湾費は 50,385千円で、前年度に比べ 11,887千円増加している。

都市計画費は 152,130千円で、前年度に比べ 883千円増加している。

住宅費は 127,400千円で、前年度に比べ 26,836千円増加している。

なお、道路橋りょう費の交通安全施設等整備事業 2,100千円、市道改良事業 22,462千円、社会資本整備総合交付金事業 35,743千円、港湾費の第2号工区埋立事業 5,000千円、都市計画費の古開作中央線道路施設リニューアル事業 24,038円、街路施設長寿命化対策事業 27,260千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第9款 消防費

予算現額	814,385,000 円
決算額	811,523,719 円
不用額	2,861,281 円

消防費の歳出総額に対する構成比率は 3.9%、予算執行率は 99.6%となっており、決算額を前年度と比較すると、62,025千円増加している。

主に消防費の備品購入費（小型動力ポンプ積載車購入費）、負担金補助及び交付金（広域消防組合負担金）の増加によるものである。

第10款 教育費

予算現額	3,961,351,000 円
決算額	3,714,557,242 円
繰越明許	176,877,500 円
不用額	69,916,258 円

教育費の歳出総額に対する構成比率は 17.9%、予算執行率は 93.8%となっており、決算額を前年度と比較すると、2,082,030千円増加している。

教育総務費は 226,316千円で、前年度に比べ 49,830千円増加している。主に事務局費の工事請負費（施設改修工事費）の増加（皆増）によるものである。

小学校費は 280,383千円で、前年度に比べ 10,670千円増加している。主に教育振興費の需用費（教師用教科書及び指導書等）の増加によるものである。

中学校費は 128,643千円で、前年度に比べ 62,038千円減少している。主に学校管理費の工事請負費（施設改修工事費）の減少によるものである。

社会教育費は 607,820千円で、前年度に比べ 194,652千円増加している。主に阿月公民館整備費の工事請負費（公民館整備工事費）の増加（皆増）によるものである。

保健体育費は 2,471,396千円で、前年度に比べ 1,888,916千円増加している。主に体育施設費の工事請負費（体育館改修工事費〔繰越明許費を含む。〕）の増加によるものである。

なお、保健体育費の弓道場整備事業 176,878千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第 1 1 款 災害復旧費

予算現額	455,188,290 円
決 算 額	258,212,818 円
繰越明許	188,062,400 円
不 用 額	8,913,072 円

災害復旧費の歳出総額に対する構成比率は 1.2%、予算執行率は 56.7%となっており、決算額を前年度と比較すると、108,697千円増加している。

農林水産業施設災害復旧費は 167,523千円で、前年度に比べ 83,649千円増加している。主に現年農林業施設災害復旧費の工事請負費（補助災害復旧工事費〔繰越明許費を含む。〕）の増加によるものである。

土木施設災害復旧費は 90,690千円で、前年度に比べ 25,047千円増加している。主に過年土木施設災害復旧費の増加（皆増）によるものである。

なお、農林水産業施設災害復旧費の農業施設災害復旧事業（公共災害・現年） 5,000千円、農業施設災害復旧事業（単独災害・現年） 16,596千円、土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業（公共災害・現年） 34,500千円、法定外公共物等災害復旧事業（単独災害・現年） 6,500千円、土木施設災害復旧事業（公共災害・過年） 125,466千円が繰越明許費として、翌年度に繰り越されている。

第 1 2 款 公債費

予算現額	1,733,509,000 円
決 算 額	1,733,475,626 円
不 用 額	33,374 円

公債費の歳出総額に対する構成比率は 8.3%、予算執行率は 99.9%となっており、決算額を前年度と比較すると、55,096千円減少している。主に長期債償還利子が増加したものの、長期債償還元金の減少によるものである。

第 13 款 諸支出金

予算現額	1,190,754,000 円
決 算 額	1,160,804,085 円
不 用 額	29,949,915 円

諸支出金の歳出総額に対する構成比率は 5.6%、予算執行率は 97.5%となっており、決算額を前年度と比較すると、22,022千円減少している。主に水道事業会計補助金、下水道事業会計出資金が増加したものの、水道事業会計負担金、下水道事業会計負担金の減少によるものである。

第 14 款 予備費

予備費の予算現額は 26,367千円で、全額不用額となっている。

本年度の予備費充用額は 15件、33,633千円（前年度 24件、28,251千円）で、総務費、農林水産業費、消防費、教育費に充用されている。

7 特別会計

（１）国民健康保険事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 3,959,552,000に対し、

歳 入	3,946,804,994 円	（予算現額に対する割合	99.7 %）
		（調定額に対する割合	96.9 %）
歳 出	3,832,985,635 円	（予算現額に対する割合	96.8 %）

で、歳入歳出差引残額 113,819,359円となっている。

なお、歳入決算額には前年度繰越金 137,211,166円が含まれているので、単年度収支は 23,391,807円の赤字となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ 45,062千円減少している。

歳入の内訳は、国民健康保険税 537,632千円、使用料及び手数料 232千円、国庫支出金 6,325千円、県支出金 2,938,346千円、財産収入 418千円、繰入金 322,418千円、繰越金 137,211千円、諸収入 4,223千円である。国民健康保険税は、前年度に比べ 16,712千円減少している。収納率は 80.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

保険税の収納状況は次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

(単位：千円)

年度	区 分		調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
4	現 年 分	医療給付費分	413,504	394,799	95.34	0	19,272	567
		後期支援金分	136,560	130,262	95.33	0	6,379	81
		介護納付金分	41,644	38,540	92.47	0	3,136	32
	繰 越 分	医療給付費分	86,915	15,660	18.02	6,382	64,873	0
		後期支援金分	26,363	4,900	18.59	1,864	19,600	0
		介護納付金分	14,374	2,314	16.10	1,052	11,008	0
	合 計		719,360	586,476	81.43	9,297	124,268	681
5	現 年 分	医療給付費分	393,721	374,564	95.08	0	19,388	231
		後期支援金分	130,490	124,094	95.08	0	6,426	30
		介護納付金分	40,332	37,403	92.73	0	2,932	3
	繰 越 分	医療給付費分	82,810	12,457	15.03	10,397	59,969	13
		後期支援金分	25,538	3,962	15.51	3,070	18,506	0
		介護納付金分	13,994	1,864	13.32	1,849	10,281	0
	合 計		686,886	554,344	80.66	15,316	117,501	276
6	現 年 分	医療給付費分	377,469	359,427	95.09	0	18,531	489
		後期支援金分	129,088	122,815	95.10	0	6,322	49
		介護納付金分	41,614	38,634	92.79	0	3,000	19
	繰 越 分	医療給付費分	78,285	11,273	14.39	11,759	55,261	8
		後期支援金分	24,576	3,667	14.91	3,497	17,414	3
		介護納付金分	13,010	1,816	13.96	2,225	8,969	0
	合 計		664,042	537,632	80.88	17,481	109,497	568

また、収入未済額は前年度に比べ 8,004千円減少しており、その総額は、109,497千円となっている。この徴収については、収納対策の一層の充実を図り、収納率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額は 17,481千円で前年度に比べ 2,165千円増加している。これは、法の定めるところにより措置されたもので、それぞれ事情やむを得ないものと認めるが、この取扱いについては今後も慎重を期するよう要望する。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 5千円増加している。

国庫支出金は、前年度に比べ 6,260千円増加している。

県支出金は、前年度に比べ 49,791千円減少している。主に保険給付費等交付金（普通交付金）の減少によるものである。

財産収入は、前年度に比べ 410千円増加している。利子及び配当金（国民健康保険基金利子）の増加によるものである。

繰入金は、前年度に比べ 12,052千円減少している。主に一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金（保険税軽減分））の減少によるものである。

繰越金は、前年度に比べ 26,377千円増加している。

諸収入は、前年度に比べ 441千円増加している。

① 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 21,671千円減少している。

歳出の内訳は、総務費 58,226千円、保険給付費 2,836,791千円、国民健康保険事業費納付金 897,205千円、保健事業費 34,559千円、基金積立金 418千円、諸支出金 5,787千円である。

総務費は、前年度に比べ 8,328千円増加している。主に一般管理費の委託料（電算システム改修委託料）の増加（皆増）によるものである。

保険給付費は、前年度に比べ 30,560千円減少している。主に療養給付費の負担金補助及び交付金（療養給付費）の減少によるものである。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 7,349千円減少している。主に介護納付金分の介護納付金分の減少によるものである。

保健事業費は、前年度に比べ 6,744千円増加している。主に保健事業費の負担金補助及び交付金（人間ドック利用料補助金）の増加によるものである。

基金積立金は、前年度に比べ 410千円増加している。

諸支出金は、前年度に比べ 756千円増加している。

不用額が、126,566千円生じているが、主に保険給付費の療養諸費、保健事業費、諸支出金、予備費である。

款 別 決 算 状 況 年 度 比 較 表

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
総 務 費	58,226	1.5	49,898	1.3	116.7
保 険 給 付 費	2,836,791	74.0	2,867,351	74.4	98.9
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	—
国民健康保険事業費納付金	897,205	23.4	904,554	23.5	99.2
保 健 事 業 費	34,559	0.9	27,815	0.7	124.2
基 金 積 立 金	418	0.0	8	0.0	5225.0
諸 支 出 金	5,787	0.2	5,031	0.1	115.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	3,832,986	100.0	3,854,656	100.0	99.4

(2) 市有林野区事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 1,134,000円に対し、

歳入	993,000 円	(予算現額に対する割合	87.6 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)
歳出	782,311 円	(予算現額に対する割合	69.0 %)

で、歳入歳出差引残額 210,689円の黒字となっている。

なお、歳入決算額には、前年度繰越金 17,942円が含まれているので、単年度収支は、192,747円の黒字となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ 91千円減少している。

歳入の内訳は、財産収入 670千円、繰入金 303千円、繰越金 18千円、諸収入 2千円である。

財産収入は、前年度に比べ 147千円増加している。

繰入金は基金繰入金で、前年度に比べ 94千円減少している。

繰越金は、前年度に比べ 145千円減少している。

諸収入は、前年度に比べ 2千円増加（皆増）している。

② 歳出

歳出決算額は、前年度に比べ 284千円減少している。

歳出の内訳は、市有林野区事業費の柳井林野区事業費 351千円、日積林野区事業費 285千円、阿月林野区事業費 146千円である。

柳井林野区事業費は、前年度に比べ 71千円減少している。

日積林野区事業費は、前年度に比べ 167千円減少している。

阿月林野区事業費は、前年度に比べ 45千円減少している。

不用額が、352千円生じているが、主に日積林野区事業費の負担金補助及び交付金である。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

本会計の決算額は、予算現額 3,893,558,000円に対し、

歳入	3,840,234,474 円	(予算現額に対する割合	98.6 %)
		(調定額に対する割合	99.8 %)
歳出	3,807,271,179 円	(予算現額に対する割合	97.8 %)

で、歳入歳出差引残額 32,963,295円の黒字となっている。

なお、歳入決算額には、前年度繰越金 20,244,490円が含まれているので、単年度収支は、12,718,805円の黒字となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ 102,911千円増加している。

歳入の内訳は、保険料 669,139千円、使用料及び手数料 50千円、国庫支出金

957,786千円、支払基金交付金 1,006,653千円、県支出金 575,897千円、財産収入 468千円、繰入金 607,435千円、繰越金 20,244千円、諸収入 2,561千円である。

保険料は、前年度に比べ 10,046千円増加している。収納率は前年度と比較して 0.1ポイント上昇し 98.6%となっている。収入未済額は、前年度に比べ 827千円減少して、6,685千円となっている。この徴収については、収納対策の一層の充実を図り、収納率の向上に努められたい。また、不納欠損額は 2,916千円で、それぞれ法の定めるところにより措置されたもので、事情やむを得ないものと認められたが、この取扱いについては、慎重を期するよう要望する。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 4千円増加している。

国庫支出金は、前年度に比べ 61,073千円増加している。主に国庫負担金の介護給付費負担金が増加したことによるものである。

支払基金交付金は、前年度に比べ 59,146千円増加している。主に介護給付費交付金の増加によるものである。

県支出金は、前年度に比べ 21,760千円増加している。主に介護給付費負担金の増加によるものである。

財産収入は、介護給付費準備基金利子で、前年度に比べ 460千円増加している。

繰入金は、前年度に比べ 4,304千円減少している。

繰越金は、前年度に比べ 46,109千円減少している。

諸収入は、前年度に比べ 835千円増加している。

② 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 90,192千円増加している。

歳出の内訳は、総務費 49,400千円、保険給付費 3,583,482千円、地域支援事業費 121,929千円、保健福祉事業費 3,515千円、基金積立金 28,581千円、諸支出金 20,364千円である。

総務費は、前年度に比べ 343千円増加している。主に介護認定審査会費の介護認定審査会費の増加によるものである。

保険給付費は、前年度に比べ 107,484千円増加している。主に介護サービス等諸費の施設介護サービス給付費が増加したことによるものである。

地域支援事業費は、前年度に比べ 460千円増加している。

保健福祉事業費は、前年度に比べ 386千円減少している。

基金積立金は、前年度に比べ 5,725千円増加している。主に介護給付費準備基金積立金の増加によるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 23,434千円減少している。

不用額が、86,287千円生じているが、主に介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費である。

(4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

本会計の決算額は、予算現額 11,898,000円に対し、

歳入	11,191,020 円	(予算現額に対する割合	94.1 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)
歳出	11,191,020 円	(予算現額に対する割合	94.1 %)

で、歳入歳出差引残額 0円となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ 298千円増加している。

歳入の内訳は、サービス収入 11,191千円である。

サービス収入は、介護予防サービス計画費収入で、前年度に比べ 298千円増加している。

② 歳出

歳出合計額は、前年度に比べ 298千円増加している。

歳出の内訳は、サービス事業費 11,191千円で、前年度に比べ 298千円増加している。これは主に、介護予防支援事業費の委託料（介護予防サービス計画作成委託料）が減少したものの、繰出金（介護保険事業勘定繰出金）が増加したことによるものである。

不用額が、707千円生じているが、主に介護予防支援事業費の委託料である。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 829,791,000円に対し、

歳入	767,955,422 円	(予算現額に対する割合	92.5 %)
		(調定額に対する割合	99.6 %)
歳出	767,565,753 円	(予算現額に対する割合	92.5 %)

で、歳入歳出差引残額 389,669円の黒字となっている。

なお、歳入決算額には、前年度繰越金 315,202円が含まれているので、単年度収支 74,467円の黒字となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ 88,655千円増加している。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料 562,747千円、使用料及び手数料 47千円、繰入金 203,776千円、繰越金 315千円、諸収入 1,070千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ 66,674千円増加している。特別徴収保険料、普通徴収保険料の増加によるものである。収入未済額は、前年度に比べ 1,211千円増加して、3,544千円となっている。この徴収については、収納対策の一層の充実を図り、収納率の向上に努められたい。また、不納欠損額は 286千円で、それぞれ法の定めるところにより措置されたもので、事情やむを得ないものと認められたが、この取扱いについては、慎重を期するよう要望する。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 4千円減少している。

繰入金は一般会計繰入金で、前年度に比べ 21,436千円増加している。

繰越金は、前年度に比べ 185千円増加している。

諸収入は、前年度に比べ 363千円増加している。

② 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 88,581千円増加している。

歳出の内訳は、総務費 9,898千円、後期高齢者医療広域連合納付金 756,616千円、諸支出金 1,052千円である。

総務費は、前年度に比べ 1,249千円増加している。主に一般管理費の役務費（通信運搬費）の増加によるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 86,960千円増加している。主に後期高齢者保険料の増加によるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 372千円増加している。

不用額が、62,225千円生じているが、主に後期高齢者医療広域連合納付金である。

8 むすび

令和6年度一般会計及び特別会計決算の概要は、以下のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 29,673,316,083円、歳出決算総額は 29,207,188,945円となっており、歳入歳出差引額である形式収支は 466,127,138円の黒字となっている。さらに、形式収支から翌年度繰越財源 111,504,277円を差し引いた実質収支は 354,622,861円の黒字となっており、前年度実質収支 413,455,753円を差し引いた単年度収支は、58,832,892円の赤字となっている。（各会計別の収支状況は別表3を参照）

次に、主要な財政分析指標を普通会計でみると、決算剰余又は欠損状況を財政規模と比較する実質収支比率は、2.0%（3～5%が望ましい。）で、前年度に比べ 0.6ポイント低下している。また、財政力を評価する3か年平均の財政力指数は、0.496（「1」に近いほど財政力が強い。）と、近年、ほぼ同数値で推移しているが、依存財源に頼らざるを得ない傾向は、依然として続いている。市税はもとより使用料等による財源確保については、一層の努力をされるよう強く要望する。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 0.4ポイント上昇し、92.7%（80%以内が望ましい。）となっている。依然として財政の硬直化がうかがえ、今後も経常経費の削減に努力されたい。

市税や使用料等の収納については、「柳井市債権管理マニュアル」に基づいて、全庁的な取組がされており、各箇所において定期的な督促や個別指導、時効の中断手続や差押えによる強制徴収が実施されるなど、収納努力は評価されるものである。しかしながら、依然として収入未済額は多額（一般会計 288,705千円、特別会計 119,726千円）である。引き続き収納状況の現状分析や問題点の抽出を行い、更なる収納率の向上に努められるようお願いする。

このことは、限られた財源の確保や受益者負担の公平を期するものであり、より適切な対応について強く要望するものである。

最後に、令和6年度においては、長年にわたり整備が進められてきたみどりが丘図書館が完成し、市民の学びと交流の拠点として新たな役割を果たし始めたこと、また、市民の健康増進や地域のスポーツ活動を支える市体育館改修事業も竣工を迎えたことは、公共施設の充実という観点から意義深いものである。また、昨年度は、生活必需品の価格高騰が市民生活に大きな影響を及ぼす中、物価高に対する支援策や福祉施策等の推進が図られたことは評価できるところである。一方で、全国的なエネルギー価格や原材料費の高騰は、本市の財政運営にも一定の影響を与えており、事業費の増加や今後の維持管理経費への影響が懸念される状況にある。また、先述の投資的経費等に伴い、市債残高は前年度と比べて増加しており、将来的な償還財源の確保に向けて中長期的な視点での財政運営がますます重要となっている。加えて、少子高齢化や人口減少といった構造的課題は依然として厳しいものがある。こうした中においては、限られた財源を的確に配分し、市民の安心・安全と暮らしの質を高める施策を、計画的かつ持続可能な形で展開していくことが求められる。今後においても、健全な財政運営と行政の透明性・効率性の確保を図りながら、変化する社会経済情勢に柔軟かつ的確に対応されることを期待するものである。

9 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

（１）公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地

本年度末の土地保有面積は、6,712,508㎡（一般会計 2,808,765㎡、特別会計 3,903,743㎡）で、前年度に比べ 201㎡（0.00%）減少している。

行政財産は、4,427,655㎡（一般会計 2,140,050㎡、特別会計 2,287,605㎡）で、前年度に比べ 20,615㎡（0.46%）減少している。

普通財産は、2,284,853㎡（一般会計 668,715㎡、特別会計 1,616,138㎡）で、前年度に比べ 20,414㎡（0.90%）増加している。

行政財産及び普通財産の土地の異動について、馬皿水防倉庫敷地等、琴の里B15を売却したことが主なものである。

なお、公有財産のうち山林が 5,005,881㎡（一般会計 1,102,138㎡、特別会計 3,903,743㎡）で 74.6%を占めており、立木の推定蓄積量は、75,637㎥（一般会計 15,126㎥、特別会計 60,511㎥）となっている。

イ 建 物

本年度末の建物延面積は、186,274㎡（一般会計 186,274㎡、特別会計 0㎡）で、前年度に比べ 709㎡（0.38%）減少している。

行政財産は、182,013㎡（一般会計 182,013㎡、特別会計 0㎡）で、前年度に比べ 709㎡（0.39%）減少している。

普通財産は、4,261㎡（一般会計 4,261㎡、特別会計 0㎡）で、期間中の増減はなく前年度と同じである。

① 物 権

地役権の本年度末現在高は、763㎡（一般会計 763㎡、特別会計 0㎡）で、期間中の増減はなく前年度と同じである。

② 出資による権利

本年度末現在高は、10,017,539千円（一般会計 10,017,294千円、特別会計 245千円）で、前年度に比べ 341,183千円増加している。主に柳井市水道事業出資金及び柳井市下水道事業出資金の増加によるものである。

（２）物 品

物品の本年度末現在高は、257点（一般会計 249点、特別会計 8点）で、前年度に比べ 7点増加している。

（３）債 権

市税（特別徴収分）は 170,680千円で、前年度に比べ 140千円減少している。

(4) 基 金

基金合計の年度末現在高は 7,275,841千円で、前年度に比べ 22,690千円減少している。基金の増減状況は、次表のとおりである。

基 金 増 減 表

(単位：千円)

基 金 名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	現金	2,622,791	△ 58,585	2,564,206
	有価証券	300,150	0	300,150
減 債 基 金	現金	343,880	46,925	390,805
教 育 基 金	現金	143,449	21,834	165,283
地 域 福 祉 基 金	現金	249,625	11,003	260,628
勤労者福祉施設建設基金	現金	9,402	12	9,414
公 共 施 設 整 備 基 金	現金	983,296	△ 179	983,117
サンビームやない運営基金	現金	123,873	100	123,973
平 郡 東 振 興 基 金	現金	16,842	△ 87	16,755
ふ る さ と 振 興 基 金	現金	346,850	△ 34,827	312,023
学 校 保 健 運 営 基 金	現金	10,001	0	10,001
ふるさと・水と土保全基金	現金	12,000	1	12,001
合 併 地 域 振 興 基 金	現金	1,037,900	1,442	1,039,342
	有価証券	200,000	0	200,000
森 林 環 境 整 備 基 金	現金	15,056	8,010	23,066
企業版ふるさと納税基金	現金	9,570	△ 1,902	7,668
国 民 健 康 保 険 基 金	現金	395,891	417	396,308
柳 井 林 野 区 積 立 基 金	現金	23,897	△ 280	23,617
日 積 林 野 区 積 立 基 金	現金	2,818	10	2,828
阿 月 林 野 区 積 立 基 金	現金	24,326	92	24,418
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	372,790	△ 16,659	356,131
用 品 調 達 基 金	現金	2,018	△ 311	1,707
	物品	1,211	254	1,465
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	現金	54	183	237
	証紙	746	△ 183	563
奨 学 金 貸 付 基 金	現金	35,976	1,578	37,554
	貸付金	14,119	△ 1,538	12,581
合 計		7,298,531	△ 22,690	7,275,841

10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された柳井市用品調達基金、柳井市県収入証紙購入基金及び柳井市奨学金貸付基金は、いずれも設置の目的に沿って運用され、その執行は適正に処理されていると認められた。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 柳井市用品調達基金

本基金は、市役所内の事務用品を集中購入することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、3,000,000 円 of 原資をもって運用されている。

当年度の受入総額は、当年度購入額 2,876,748 円と前年度からの繰越額 1,211,431 円を合わせて 4,088,179 円となっている。

次に、年度末棚卸物品の在庫高は、受払帳簿残高 1,465,139 円に対し、在庫品評価額も 1,465,139 円となっている。

また、年度末の基金総額は 3,171,974 円で、原資 3,000,000 円を差し引くと、171,974 円の剰余金を生じているが、これは、翌年度の一般会計に繰り入れられる。

なお、未収金及び未払金は、一般会計出納閉鎖期日までに全て収支を完了している。

運用状況年度比較表

(単位：円)

科 目		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	前年度対比 $A/B \times 100$ (%)
資産の部	現金預金	1,463,616	1,681,940	△ 218,324	87.0
	用品棚卸額	1,465,139	1,211,431	253,708	120.9
	未 収 金	289,859	382,969	△ 93,110	75.7
	計	3,218,614	3,276,340	△ 57,726	98.2
負債の部	未 払 金	46,640	47,467	△ 827	98.3
	基 金	3,000,000	3,000,000		100.0
	剰 余 金	171,974	228,873	△ 56,899	75.1
	計	3,218,614	3,276,340	△ 57,726	98.2

運用益計算書年度比較表

(単位：円)

科 目		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	前年度対比 $A/B \times 100$ (%)
1	用品払出高	2,795,014	2,993,905	△ 198,891	93.4
2	用品払出原価	4,088,179	3,976,463	111,716	102.8
	期首用品受入高	1,211,431	1,560,928	△ 349,497	77.6
	用品仕入高	2,876,748	2,415,535	461,213	119.1
3	用品棚卸高	1,465,139	1,211,431	253,708	120.9
基金運用益(1+3-2)		171,974	228,873	△ 56,899	75.1

経営比率表

区 分	令和6年度	令和5年度	算 式
基金回転率	0.93 回	1.00 回	用品払出高÷基金額
運用益比率	6.15 %	7.64 %	(運用益÷用品払出高) × 100
基金利益率	5.73 %	7.63 %	(運用益÷基金額) × 100

(2) 柳井市県収入証紙購入基金

本基金は、山口県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、800,000円 of 原資をもって運用されている。

当年度の運用状況は次のとおりであり、期間中の売捌高は、4,092,330円である。

なお、山口県収入証紙を購入する際に県から交付される県証紙売捌手数料は、129,030円で一般会計の諸収入・雑入に歳入されている。

運 用 状 況 表 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
基 金 額	800,000	800,000	0
証 紙 受 入 額	3,910,000	4,180,000	△ 270,000
証 紙 売 捌 高	4,092,330	4,174,920	△ 82,590
証 紙 残 高	563,280	745,610	△ 182,330
現 金 残 高	236,720	54,390	182,330
県証紙売捌手数料	129,030	137,940	△ 8,910

経 営 比 率 表

区 分	令和6年度	令和5年度	算 式
基金回転率	5.12 回	5.22 回	証紙売捌高÷基金額

(3) 柳井市奨学金貸付基金

本基金は、奨学金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成22年度に創設された基金であり、当年度末における基金の現在高は 50,134,539円で、その内訳は、貸付金 12,581,000円、現金預金 37,553,539円となっている。基金の運用状況は、次表のとおりである。

基 金 運 用 状 況 表

(単位：円)

科 目	令和5年度末 現 在 高	決算年度中増減		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	14,119,000	480,000	2,018,000	12,581,000
現金預金	35,975,981	2,057,558	480,000	37,553,539
合 計	50,094,981	2,537,558	2,498,000	50,134,539

当年度の新規の貸付金はなく、当年度中の償還金は2,018,000円である。

資料編

別表1

令和6年度 会計別歳入決算状況一覧表

(単位：円)									
会 計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C / A (%)	収入率 C / B (%)	不納欠損額 D	収入未済額 (B－C－D＋E)	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (C－A)	(＊参考) 過誤納還付 未済額 E
一 般 会 計	22,469,889,155	21,411,853,149	21,106,137,173	93.9	98.6	17,974,878	288,704,734	△ 1,363,751,982	963,636
特 別 会 計	8,695,933,000	8,704,556,203	8,567,178,910	98.5	98.4	20,683,412	119,725,634	△ 128,754,090	3,031,753
国民健康保険事業	3,959,552,000	4,073,215,241	3,946,804,994	99.7	96.9	17,481,197	109,496,750	△ 12,747,006	567,700
市有林野区事業	1,134,000	993,000	993,000	87.6	100.0	0	0	△ 141,000	
介護保険事業 (保険事業勘定)	3,893,558,000	3,848,285,724	3,840,234,474	98.6	99.8	2,915,990	6,684,780	△ 53,323,526	1,549,520
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	11,898,000	11,191,020	11,191,020	94.1	100.0	0	0	△ 706,980	
後期高齢者医療事業	829,791,000	770,871,218	767,955,422	92.5	99.6	286,225	3,544,104	△ 61,835,578	914,533
合 計	31,165,822,155	30,116,409,352	29,673,316,083	95.2	98.5	38,658,290	408,430,368	△ 1,492,506,072	3,995,389

別表2

令和6年度 会計別歳出決算状況一覧表

(単位：円)

会 計	予算現額 A	決算額 B	執行率 B/A (%)	翌年度繰越額			不用額 F (A-B-C-D-E)	予算現額に対 する不用額 F/A (%)
				継続費、通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越 E		
一 般 会 計	22,469,889,155	20,787,393,047	92.5	0	1,051,960,977	0	630,535,131	2.8
特 別 会 計	8,695,933,000	8,419,795,898	96.8	0	0	0	276,137,102	3.2
国民健康保険事業	3,959,552,000	3,832,985,635	96.8	0	0	0	126,566,365	3.2
市有林野区事業	1,134,000	782,311	69.0	0	0	0	351,689	31.0
介護保険事業 (保険事業勘定)	3,893,558,000	3,807,271,179	97.8	0	0	0	86,286,821	2.2
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	11,898,000	11,191,020	94.1	0	0	0	706,980	5.9
後期高齢者医療事業	829,791,000	767,565,753	92.5	0	0	0	62,225,247	7.5
合 計	31,165,822,155	29,207,188,945	93.7	0	1,051,960,977	0	906,672,233	2.9

別表3

令和6年度 会計別決算収支状況表

(単位：円)

会 計	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 (歳出歳入差引額) C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E (C-D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E-F)
一 般 会 計	21,106,137,173	20,787,393,047	318,744,126	111,504,277	207,239,849	255,666,953	△ 48,427,104
特 別 会 計	8,567,178,910	8,419,795,898	147,383,012	0	147,383,012	157,788,800	△ 10,405,788
国民健康保険事業	3,946,804,994	3,832,985,635	113,819,359	0	113,819,359	137,211,166	△ 23,391,807
市有林野区事業	993,000	782,311	210,689	0	210,689	17,942	192,747
介護保険事業 (介護事業業勘定)	3,840,234,474	3,807,271,179	32,963,295	0	32,963,295	20,244,490	12,718,805
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	11,191,020	11,191,020	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業	767,955,422	767,565,753	389,669	0	389,669	315,202	74,467
合 計	29,673,316,083	29,207,188,945	466,127,138	111,504,277	354,622,861	413,455,753	△ 58,832,892

令和6年度 一般会計款別歳入一覽表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額との 比較増減 C－A
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計		金 額 B	B／A %	金 額 C	構成比 %	C／B %	金 額 D	D／B %	金 額 E	E／B %	
				金 額 A	構成比 (%)										
市 税	4,593,647,000	56,514,000	0	4,650,161,000	20.7	4,842,374,743	104.1	4,711,918,590	22.3	97.3	17,794,878	0.4	113,624,911	2.3	61,757,590
地 方 譲 与 税	129,000,000	7,300,000	0	136,300,000	0.6	138,595,000	101.7	138,595,000	0.7	100.0	0	0.0	0	0.0	2,295,000
利 子 割 交 付 金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	2,809,000	140.5	2,809,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	809,000
配 当 割 交 付 金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.1	30,732,000	204.9	30,732,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	15,732,000
株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	42,274,000	422.7	42,274,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	32,274,000
法 人 事 業 税 交 付 金	70,000,000	10,000,000	0	80,000,000	0.4	87,980,000	110.0	87,980,000	0.4	100.0	0	0.0	0	0.0	7,980,000
地 方 消 費 税 交 付 金	680,000,000	140,000,000	0	820,000,000	3.6	821,212,000	100.1	821,212,000	3.9	100.0	0	0.0	0	0.0	1,212,000
ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.1	15,321,600	102.1	15,321,600	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	321,600
環 境 性 能 割 交 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.1	18,315,000	152.6	18,315,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	6,315,000
地 方 特 例 交 付 金	327,142,000	△ 1,495,000	0	325,647,000	1.4	325,125,000	99.8	325,125,000	1.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 522,000
地 方 交 付 税	5,100,000,000	137,030,000	0	5,237,030,000	23.3	5,311,654,000	101.4	5,311,654,000	25.2	100.0	0	0.0	0	0.0	74,624,000
交通安全対策特別交付金	3,400,000	0	0	3,400,000	0.0	2,900,000	85.3	2,900,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 500,000
分 担 金 及 び 負 担 金	50,251,000	640,000	0	50,891,000	0.2	47,770,268	93.9	47,327,868	0.2	99.1	0	0.0	442,400	0.9	△ 3,563,132
使 用 料 及 び 手 数 料	226,078,000	6,069,000	0	232,147,000	1.0	280,249,382	120.7	219,092,175	1.0	78.2	0	0.0	61,157,207	21.8	△ 13,054,825
国 庫 支 出 金	2,684,254,000	199,408,000	257,202,000	3,140,864,000	14.0	2,714,760,987	86.4	2,714,760,987	12.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 426,103,013
県 支 出 金	1,426,721,000	27,063,000	119,365,208	1,573,149,208	7.0	1,437,186,500	91.4	1,437,186,500	6.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 135,962,708
財 産 収 入	32,299,000	1,600,000	0	33,899,000	0.2	24,376,234	71.9	23,691,838	0.1	97.2	0	0.0	684,396	2.8	△ 10,207,162
寄 附 金	1,001,000	89,568,000	0	90,569,000	0.4	86,541,970	95.6	86,541,970	0.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 4,027,030
繰 入 金	767,369,000	△ 13,247,000	0	754,122,000	3.4	344,626,406	45.7	344,626,406	1.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 409,495,594
繰 越 金	1,000	255,665,000	193,978,947	449,644,947	2.0	449,645,900	100.0	449,645,900	2.1	100.0	0	0.0	0	0.0	953
諸 収 入	585,137,000	144,053,000	0	729,190,000	3.2	849,328,159	116.5	736,352,339	3.5	86.7	180,000	0.0	112,795,820	13.3	7,162,339
市 債	3,664,700,000	△ 4,025,000	448,200,000	4,108,875,000	18.3	3,538,075,000	86.1	3,538,075,000	16.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 570,800,000
合 計	20,395,000,000	1,056,143,000	1,018,746,155	22,469,889,155	100.0	21,411,853,149	95.3	21,106,137,173	100.0	98.6	17,974,878	0.1	288,704,734	1.3	△ 1,363,751,982

令和6年度 一般会計款別歳出一覧表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額						決 算 額			翌年度繰越額		不 用 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		金 額 B	構成比 %	執行率 %	金 額 C	C/A %	金 額 D	D/A %
					金 額 A	構成比 (%)							
議 会 費	162,786,000	4,759,000	0	0	167,545,000	0.7	164,383,201	0.8	98.1	0	0.0	3,161,799	1.9
総 務 費	2,017,190,000	698,789,000	356,748,765	4,991,000	3,077,718,765	13.7	2,672,585,714	12.9	86.8	263,423,000	8.6	141,710,051	4.6
民 生 費	6,267,686,000	159,987,000	199,165,000	0	6,626,838,000	29.5	6,353,360,092	30.6	95.9	36,720,000	0.6	236,757,908	3.6
衛 生 費	1,246,251,000	34,245,000	2,184,400	0	1,282,680,400	5.7	1,220,999,263	5.9	95.2	0	0.0	61,681,137	4.8
労 働 費	164,187,000	△ 19,680,000	0	0	144,507,000	0.6	140,183,541	0.7	97.0	0	0.0	4,323,459	3.0
農林水産業費	1,006,200,000	△ 41,235,000	91,546,700	1,564,000	1,058,075,700	4.7	803,949,241	3.9	76.0	240,802,600	22.8	13,323,859	1.3
商 工 費	766,515,000	30,656,000	0	0	797,171,000	3.5	761,401,746	3.7	95.5	29,471,600	3.7	6,297,654	0.8
土 木 費	1,003,058,000	22,580,000	108,161,000	0	1,133,799,000	5.0	991,956,759	4.8	87.5	116,603,877	10.3	25,238,364	2.2
消 防 費	811,716,000	△ 81,000	0	2,750,000	814,385,000	3.6	811,523,719	3.9	99.6	0	0.0	2,861,281	0.4
教 育 費	3,768,308,000	15,720,000	152,995,000	24,328,000	3,961,351,000	17.6	3,714,557,242	17.9	93.8	176,877,500	4.5	69,916,258	1.8
災 害 復 旧 費	227,095,000	120,148,000	107,945,290	0	455,188,290	2.0	258,212,818	1.2	56.7	188,062,400	41.3	8,913,072	2.0
公 債 費	1,756,265,000	△ 22,756,000	0	0	1,733,509,000	7.7	1,733,475,626	8.3	99.9	0	0.0	33,374	0.0
諸 支 出 金	1,147,743,000	43,011,000	0	0	1,190,754,000	5.3	1,160,804,085	5.6	97.5	0	0.0	29,949,915	2.5
予 備 費	50,000,000	10,000,000	0	△ 33,633,000	26,367,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	26,367,000	100.0
合 計	20,395,000,000	1,056,143,000	1,018,746,155	0	22,469,889,155	100.0	20,787,393,047	100.0	92.5	1,051,960,977	4.7	630,535,131	2.8

別表6

令和6年度 一般会計節別集計表

(単位：千円)

節 名	議会	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	消防	教育	災害復旧	公債	諸支出金	合 計
1 報 酬	65,205	52,645	74,211	17,914		15,120	4,329	1,257	24,950	106,994				362,825
2 給 料	25,617	423,111	210,271	99,798	2,564	115,625	36,942	115,138	7,599	133,786				1,170,451
3 職 員 手 当 等	34,933	593,450	107,309	47,516	976	55,942	19,550	58,997	3,560	67,445				989,678
4 共 済 費	26,425	150,790	62,891	27,843	716	35,999	12,409	36,204	2,497	43,321				399,095
5 災 害 補 償 費														
6 恩 給 及 び 退 職 年 金														
7 報 償 費		13,871	2,573	451		15	176	678	168	7,103				25,035
8 旅 費	1,394	3,301	3,540	1,993		174	802	293	189	4,815	12			16,513
9 交 際 費	194	632								200				1,026
10 需 用 費	3,435	81,782	26,885	56,351	45	18,852	9,679	42,328	21,779	235,661	176			496,973
11 役 務 費	104	59,793	14,752	4,531	44	1,084	7,203	3,509	3,818	19,622				114,460
12 委 託 料	2,787	292,804	1,115,894	378,145	21,624	37,718	40,002	83,989	9,323	508,493	31,962			2,522,741
13 使用料及び賃借料	2,923	85,217	6,840	12,609	874	8,557	2,892	9,023	689	46,235	2,141			178,000
14 工 事 請 負 費		415,456	6,579	21,285	99,517	214,916	1,443	466,432		2,252,211	222,947			3,700,786
15 原 材 料 費			36	55		3,827		4,936	171	296	954			10,275
16 公 有 財 産 購 入 費								2,434						2,434
17 備 品 購 入 費		75,143	13,820	6,337		1,869	2,426	1,343	29,854	137,157				267,949
18 負担金補助及び交付金	1,366	116,917	2,115,063	527,288	13,823	278,231	233,139	164,724	706,327	127,512				4,284,390
19 扶 助 費			1,395,772	1,549						22,819				1,420,140
20 貸 付 金			5,000				390,400			500				395,900
21 補償補填及び賠償金		239						578		276				1,093
22 償還金利子及び割引料		13,633	112,922	17,096							21	1,733,476		1,877,148
23 投資及び出資金						1								1
24 積 立 金		290,626				15,951				40				306,617
25 寄 附 金														
26 公 課 費		176	9	238		68	10	94	600	71				1,266
27 繰 出 金		3,000	1,078,993										1,160,804	2,242,797
合 計	164,383	2,672,586	6,353,360	1,220,999	140,183	803,949	761,402	991,957	811,524	3,714,557	258,213	1,733,476	1,160,804	20,787,393

別表7

令和6年度 特別会計節別集計表

(単位：千円)

節 名	国民健康保険	市有林野区	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険 (介護サービス事業勘定)	後期高齢者医療	合 計
1 報 酬	2,875	199	18,176	1,202		22,452
2 給 料	21,100		34,713		2,766	58,579
3 職 員 手 当 等	10,318		19,051		1,343	30,712
4 共 済 費	6,571		11,497		720	18,788
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費		101	172			273
8 旅 費	29		265	26		320
9 交 際 費						
10 需 用 費	2,378	7	2,894	159	828	6,266
11 役 務 費	11,191	61	14,219	27	4,237	29,735
12 委 託 料	32,387		27,105	380		59,872
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	7		121		4	132
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費						
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,739,925	286	3,626,586		756,616	8,123,413
19 扶 助 費			3,515			3,515
20 貸 付 金						
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,787		20,365		1,052	27,204
23 投 資 及 び 出 資 金		3				3
24 積 立 金	418	125	28,581			29,124
25 寄 附 金						
26 公 課 費			11			11
27 繰 出 金				9,397		9,397
合 計	3,832,986	782	3,807,271	11,191	767,566	8,419,796

別表 8

令和6年度会計節別決算額比較表

(単位:千円)

	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計								
	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前年度对比 (%)						
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)								
1 報 酬	362,625	1.7	343,725	1.8	18,900	0.3	22,452	0.2	20,239	0.2	2,213	385,077	1.3	363,964	1.3	21,113	105.8
2 給 料	1,170,451	5.6	1,135,341	5.9	35,110		58,579	0.7	56,754	0.7	1,825	1,229,030	4.2	1,192,095	4.3	36,935	103.1
3 職 員 手 当 等	989,678	4.8	790,771	4.1	198,907		30,712	0.4	27,505	0.3	3,207	1,020,390	3.5	818,276	3.0	202,114	124.7
4 共 済	399,095	1.9	388,531	2.0	10,564		18,788	0.2	18,102	0.2	686	417,883	1.4	406,633	1.5	11,250	102.8
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
7 報 償 費	25,035	0.1	16,555	0.1	8,480		273	0.0	283	0.0	△ 10	25,308	0.1	16,838	0.1	8,470	150.3
8 旅 費	16,513	0.1	16,183	0.1	330		320	0.0	309	0.0	11	16,833	0.1	16,492	0.1	341	102.1
9 交 際 費	1,026	0.0	949	0.0	77		0	0.0	0	0.0	0	1,026	0.0	949	0.0	77	108.1
10 需 用 費	496,973	2.4	411,793	2.1	85,180		6,266	0.1	6,432	0.1	△ 166	503,239	1.7	418,225	1.5	85,014	120.3
11 役 務 費	114,460	0.6	113,180	0.6	1,280		29,735	0.4	31,529	0.4	△ 1,794	144,195	0.5	144,709	0.5	△ 514	99.6
12 委 託	2,522,741	12.1	2,640,405	13.6	△ 117,664		59,872	0.7	54,878	0.7	4,994	2,582,613	8.8	2,695,283	9.8	△ 112,670	95.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	178,000	0.9	160,985	0.8	17,015		132	0.0	139	0.0	△ 7	178,132	0.6	161,124	0.6	17,008	110.6
14 工 事 請 負 費	3,700,786	17.8	2,572,540	13.3	1,128,246		0	0.0	0	0.0	0	3,700,786	12.7	2,572,540	9.3	1,128,246	143.9
15 原 材 料 費	10,275	0.0	12,641	0.1	△ 2,366		0	0.0	0	0.0	0	10,275	0.0	12,641	0.0	△ 2,366	81.3
16 公 有 財 産 購 入 費	2,434	0.0	4,519	0.0	△ 2,085		0	0.0	0	0.0	0	2,434	0.0	4,519	0.0	△ 2,085	53.9
17 備 品 購 入 費	267,949	1.3	101,345	0.5	166,604		0	0.0	962	0.0	△ 962	267,949	0.9	102,307	0.4	165,642	261.9
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,284,390	20.6	4,328,268	22.4	△ 43,878		8,123,413	96.5	7,960,965	96.3	162,448	12,407,803	42.5	12,289,233	44.5	118,570	101.0
19 扶 助 費	1,420,140	6.8	1,404,230	7.3	15,910		3,515	0.0	3,901	0.0	△ 386	1,423,655	4.9	1,408,131	5.1	15,524	101.1
20 貸 付 金	395,900	1.9	395,900	2.0	0		0	0.0	0	0.0	0	395,900	1.4	395,900	1.4	0	100.0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,093	0.0	2,995	0.0	△ 1,902		0	0.0	0	0.0	0	1,093	0.0	2,995	0.0	△ 1,902	36.5
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,877,148	9.0	1,902,975	9.8	△ 25,827		27,204	0.3	49,548	0.6	△ 22,344	1,904,352	6.5	1,952,523	7.1	△ 48,171	97.5
23 投 資 及 び 出 資 金	1	0.0	1	0.0	0		3	0.0	1	0.0	2	4	0.0	2	0.0	2	200.0
24 積 立 金	306,617	1.5	359,462	1.9	△ 52,845		29,124	0.3	23,126	0.3	5,998	335,741	1.1	382,588	1.4	△ 46,847	87.8
25 寄 附 金	0	0.0	50	0.0	△ 50		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	50	0.0	△ 50	—
26 公 課 費	1,266	0.0	1,346	0.0	△ 80		11	0.0	30	0.0	△ 19	1,277	0.0	1,376	0.0	△ 99	92.8
27 繰 出 金	2,242,797	10.8	2,253,686	11.6	△ 10,889		9,397	0.1	7,974	0.1	1,423	2,252,194	7.7	2,261,660	8.2	△ 9,466	99.6
合 計	20,787,393	100.0	19,358,376	100.0	1,429,017		8,419,796	100.0	8,262,679	100.0	157,117	29,207,189	100.0	27,621,055	100	1,586,134	105.7